

たじみ議会だより

市民の声を形に



題字は、多治見市観光大使 杉浦誠司さんのめっせ一字です！

今回の表紙

11月7日、8日に、多治見工業高校において毎年恒例の「おとどけセミナー」を開催し、約10分間の講義の後、高校生の皆さんと意見交換をしました。

「議員さんは普段何をしているの?」「多治見市は今、どうなっているの?」など、高校生の皆さんから飛び出す、率直で、するどい質問に議員も真剣に答え、楽しく有意義な時間となりました。高校生の皆さんからは「質問したことに丁寧に答えてくれた」「投票の大切さが分かった」「普段は聞けないような話をすることができた」など、うれしい感想をいただいています。



No.216

令和6年
2月1日

INDEX

* 令和5年の議会活動報告	2P
* 12月定例会のおもな案件	3P
* 常任委員会審査概要	4~5P
* 12月定例会の会議状況・議決結果	6P

* 市政一般質問に16人が登壇	7~15P
* 3月定例会の予定	15P
* 常任委員会先進地調査	16P



令和5年の議会活動を報告します

令和5年の市議会の活動状況についてお知らせします。

委員会等の活動（委員会・研究会・協議会開催状況）

委員会名		委員会		協議会	
		開催日数	会 議 時 間	開催日数	会 議 時 間
常 任	総 務	7	9時間15分	3	54分
	経 済 建 設	5	7時間16分	1	51分
	厚 生 環 境 教 育	8	12時間34分	1	54分
特 別	本庁舎建設に関する	7	2時間15分	7	2時間11分
	小委員会	7	5時間 4分		
	第2小委員会（令和5年11月6日～）	4	1時間39分		
	第8次総合計画策定（令和5年5月11日～）	7	18時間 4分	1	15分
	第1分科会	3	9時間 7分		
	第2分科会	3	10時間17分		
	第3分科会	3	11時間58分		
	決 算	2	1時間47分	－	－
	第1分科会	1	2時間55分	－	－
	第2分科会	1	5時間23分	－	－
	第3分科会	1	4時間38分	－	－
研究会	広報広聴研究会	7	3時間12分	－	－
議 会 運 営 委 員 会		31	14時間56分	－	－
全 員 協 議 会		－	－	15	14時間25分
計		97	120時間20分	28	19時間30分

※会議時間は、休憩時間を含んでいません。

本会議開催状況

回 次	開 会 期 間	会 期（日）	会 議 時 間
第1回定例会	2月20日～ 3月22日	31	12時間21分
第2回臨時会	5月 9日～ 5月11日	3	1時間55分
第3回定例会	6月 1日～ 6月30日	30	14時間10分
第4回定例会	8月23日～ 9月29日	38	18時間29分
第5回定例会	11月17日～12月20日	34	17時間38分
計		136	64時間33分

審議の内容（報告は除く）

議 案 内 訳		計	説明
市 長 提 出	承 認 議 案	3	専決処分の承認
	認 定 議 案	12	令和4年度一般・特別・企業会計決算
	条 例	7	多治見市笠原交流センターの設置及び管理に関する条例ほか
		27	多治見市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正ほか
	予 算	12	令和5年度一般・特別・企業会計当初予算
		27	令和4年度、令和5年度一般・特別・企業会計補正予算
	市 道	9	市道路線の認定・廃止
	契 約	8	市政監察契約の締結、工事請負契約の締結・変更、物品供給契約の締結
	人 事	12	固定資産評価員、監査委員、教育委員会委員、公平委員会委員、農業委員会委員、副市長、教育長、固定資産評価審査委員会委員、子どもの権利擁護委員、人権擁護委員
	そ の 他	16	第7次多治見市総合計画基本計画の変更、権利の放棄、公葬、指定管理者の指定、第8次多治見市総合計画基本構想及び基本計画ほか
議 員 提 出	意 見 書	6 (1) (1)	带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書、子育て世帯の負担軽減を求める意見書、令和6年度税制改正に関する意見書
	そ の 他	11	感謝決議、常任委員の選任、議会運営委員の選任、第8次総合計画策定特別委員会の設置・委員の選任、本庁舎建設に関する特別委員会の設置・委員の選任、決算特別委員会の設置・委員の選任
提 案 出 会	条 例 等	5	多治見市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程、多治見市議会議員の請負の状況の公表に関する条例ほか
請 願		1 【1】	18歳年度末までの医療費助成制度拡

12月定例会の

おもな案件

第8次多治見市総合計画基本構想及び基本計画を可決

5月臨時会で全議員を委員とする「第8次総合計画策定特別委員会」を設置し、議員提案や基本構想案の協議、3つの分科会での基本計画事業案の協議を行ってきました。特別委員会での議員間討議を経て、事業名の修正等、3項目の要望事項をまとめ、執行部に提出しました。その後、修正要望等が反映された議案が今定例会に提出され、可決しました。

督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例を制定

市の債権について納期限内に納付がない場合に行う督促状の発送に関する督促手数料の徴収事務について、費用対効果の観点、また、事務の効率化により市債権全体の収納率を向上させる観点から督促手数料を廃止するため、所要の改正を行うものです。

多治見市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正

消防団員の団員定員の適正化を図るため、消防団員の定員を539人から493人に改める。また、年額報酬の計算期間および月割での支給について明記する

ため、所要の改正を行うものです。

令和5年度一般会計補正予算（第5号）を可決

多治見市一般会計歳入歳出予算の総額に9億9千531万7千円を増額し、44億3千889万7千円とするものです。おもな事業内容は、次のとおりです。

□ふるさと寄附金事務費

2億1千375万9千円
ふるさと応援寄附金の寄附採納額増加の見込み（約2億円から約6億円）に伴い、報償費等を増額するものです。

□小学校施設改良事業費

437万1千円
共栄小学校および根本小学校のグラウンド排水機能改善工事等に伴い、工事請負費を増額するものです。

□中学校施設改良事業費

5千90万6千円
①陶都中学校のグラウンド排水機能改善工事に伴い、工事請負費を増額するものです。
136万1千円

②平和中学校校舎棟および屋内運動場の屋根防水改修工事に伴い、工事請負費を増額するものです。
4千954万5千円

※財源…地方債（学校教育施設等整備事業債（充当率75%、交付税措置率50%））

□中学校耐震補強事業費

1億8千926万円

平和中学校校舎棟および屋内運動場の非構造部材耐震補強工事に伴い、工事請負費を増額するものです。

※財源…国庫補助金1/3、地方債（学校教育施設等整備事業債（充当率90%、交付税措置率60%））

令和5年度一般会計補正予算（第6号）を可決

多治見市一般会計歳入歳出予算の総額に9億1千393万4千円を増額し、451億5千283万1千円とするものです。おもな事業内容は、次のとおりです。

□物価高騰対策生活支援事業費

2億2千518万4千円
物価高騰の影響を受ける市民への商品券配布に伴い、需用費等を増額するものです。

※一世帯につき5千円の商品券を配布
※財源…国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

□住民税非課税世帯支援給付金事業費（物価高騰対策給付金）

6億6千500万円
物価高騰の影響を受ける低所得世帯への給付金支給に伴い、補助金を増額するものです。

※一世帯につき7万円を支給
※財源…国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

人事案件（敬称略）

□選挙管理委員の選挙
加藤 誠二 本町（新任）

西尾 英子 幸町（新任）

堀江 由美子 笠原町（新任）
園原 末善 松坂町（新任）

任期は、令和5年

常任委員会審査概要

議会の情報をみなさんにお伝えするため、
3つの常任委員会での審査概要をご紹介します。

総務常任委員会

委員長 城 處 裕二

●議第99号 督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例を制定するについて

督促手数料の廃止に至った経緯について質疑があり、「令和4年度の決算で督促手数料の歳入が、徴収コストを下回ることや、税においては、QRコードを付した納付書の導入により、全国の金融機関で納付が可能となった反面、金融機関から督促手数料の徴収について確認がないため、督促手数料のみの未収事業が発生するなど課題が多く、費用対効果と事務の削減の観点から廃止に至った」との答弁がありました。

●第107号 多治見市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正するについて

3分団（南姫、笠原第一、笠原第二）の定員を28人とする根拠について質疑があり、「各分団の車両2台を確実に運用するには、28人必要であり、構成は、分団長1人、副分団長1人、部長2人、班長4人、団員20人である。この人員をポンプ車、積載車ともに2班に分けて合計4班で運用する」との答弁がありました。

●議第109号 令和5年度多治見市一般会計補正予算（第5号）（所管部分）

ふるさと寄附金事務費の増額補正について質疑があり、「4月から8月までの対前年同月比は4.6倍であり、昨年在1億800万円であったので、今回の補正はこれをベースに5億円を見込んでいる」との答弁があり

経済建設常任委員会

委員長 玉 置 真一

●議第108号 多治見市水道事業給水条例の一部を改正するについて

「厚生労働省の水道整備・管理行政に関する事務権限が、環境省および国土交通省に移管されるが、市に影響は出るのか」との質疑があり、「国土交通省が持つ、災害対応や下水道の耐震化・長寿命化のノウハウを生かすことで、事業を計画的かつ、効率的に進めることができる。市は、国の動きに従って、事務を進める」との答弁がありました。

●議第109号 令和5年度多治見市一般会計補正予算（第5号）（所管部分）

地域公共交通対策関係費、自主運行バス事業費、地域内交通運行支援事業費における地域交通事業者への支援について質疑があり、「地域交通事業者とは常に意見交換をしており、現状はかなり厳しく、支援が必要と認識しているが、赤字補填をする考えはない。新しい交通システムの導入や現状を改善していくための支援であれば、検討していく」との答弁がありました。観光宣伝事業費における旅費について質疑があり、「今年度から「やくならマグカップも」を制作した日本アニメーション㈱や名鉄観光サービス㈱などと観光PR事業の連携をしており、その打合せ等に必要な旅費を計上している」との答弁がありました。また、「中心市街地の活性化も含め、商店街の空き店舗を活用し、滞在型の施設にリノベーションしてはどうか」との質

厚生環境教育常任委員会

委員長 片 山 竜美

●議第97号 多治見市養正交流センターの設置及び管理に関する条例を制定するについて

養正公民館休館中の代替窓口である子ども情報センターでの業務について質疑があり、「従来の利用団体等の方への相談対応や、他の施設等の利用仲介を予定しており、他の施設を利用しながら事業の実施を継続する予定である」との答弁がありました。

●議第100号 多治見市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正するについて

「マイナンバーカードを持っていないことで、福祉医療費の受給申請に支障はないのか」との質疑があり、「出生の届出や福祉課等に相談に来られた際に、必ず保険年金課の窓口へ寄るように案内をしており、基本的に申請に支障はない」との答弁がありました。

●議第109号 令和5年度多治見市一般会計補正予算（第5号）（所管部分）

国民健康保険事業会計繰出金（産前産後保険料分）について、「さらなる市の負担増や被保険者の保険料増加はあるのか」との質疑があり、「産前産後保険料の減免による費用負担について、国が1/2、市と県がそれぞれ1/4と定められているため、それ

常任委員会審査概要

付託されたおもな議案

事件番号	件 名	審査結果
議第99号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例を制定するについて	原案可決
議第107号	多治見市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正するについて	
議第109号	令和5年度多治見市一般会計補正予算（第5号）（所管部分）	
議第123号	令和5年度多治見市一般会計補正予算（第6号）	

ました。

定住化促進関係費の県外から多治見市に移住された方への補助金の増額について質疑があり、「当初予算の10件については、既に申請済みである。申請者は、愛知県からの転入者であり、愛知県内に勤務しているサラリーマンの方がほとんどである」との答弁がありました。

●議第123号 令和5年度多治見市一般会計補正予算（第6号）

一世帯に付き5千円分のギフトカードを配布する物価高騰対策生活支援事業費について、「地域経済が活性化することも考慮し、地域共通券を配布してはどうか」との質疑があり、「物価高騰対応が目的であり、実際に見える形で、できるだけ早く市民の皆さんに届きたいことと、配布にかかる事務量や費用面からギフトカードに決定した」との答弁がありました。

付託された議案

事件番号	件 名	審査結果
議第108号	多治見市水道事業給水条例の一部を改正するについて	原案可決
議第109号	令和5年度多治見市一般会計補正予算（第5号）（所管部分）	
議第113号	令和5年度多治見市水道事業会計補正予算（第1号）	
議第114号	令和5年度多治見市下水道事業会計補正予算（第2号）	

疑があり、「空き店舗の活用については、これまでも取り組んできたが、新築した方が割安であり、旅館業法に適合させるリノベーションを行うには多額の費用が必要となるため、国の補助制度などを活用し、補っていきたい」との答弁がありました。

道路改良事業費（単独）について、「財源である緊急自然災害防止対策事業債は、非常に有利な事業債であるが、今年度まだ活用できる事業はあるのか」との質疑があり、「9月定例会の一般会計補正予算（第4号）と今回の一般会計補正予算（第5号）をもって、令和5年度に対象となりうる事業すべてに充当できたことになる」との答弁がありました。

付託されたおもな議案

事件番号	件 名	審査結果
議第97号	多治見市養正交流センターの設置及び管理に関する条例を制定するについて	原案可決
議第100号	多治見市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正するについて	
議第109号	令和5年度多治見市一般会計補正予算（第5号）（所管部分）	
議第116号	工事請負契約の変更について	

弁がありました。

母子家庭自立支援給付金について、その目的と周知方法について質疑があり、「ひとり親家庭の父母に対し、就業と自立を目指した資格取得を支援することを目的とし、広報たじみやホームページ、さらには児童扶養手当の受給申請時に、チラシ等を封入して対象者に届くような周知をしている」との答弁がありました。

●議第116号 工事請負契約の変更について

「契約金額の変更理由の一つである騒音の発生を入札時に想定していなかったのか」との質疑があり、「騒音対策は、当初からできるだけ配慮するよう考えてきたが、外壁のタイルを剥がす作業を現場で行ったところ、かなりの騒音が発生したため、いったんこの作業は中止した上で工法の変更を行うものである」との答弁がありました。

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は16人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

7ページから15ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下の QR コードを読み込むと、録画放送をご覧ください。

●若尾 敏之 議員	次年度に向けた多治見らしい「にぎわい」の創出について	7P	●成田 康弘 議員	防災・減災について ～災害に強い多治見を創造する【自助共助と公助編】～	11P
●獅子野真人 議員	消防団について	8P	●葉狩 拓也 議員	多治見市営球場の今後の活用について	12P
●嶋内 九一 議員	脱炭素の取組と地域経済対策について	8P	●仙石三喜男 議員	空き家対策特措法改正による本市の今後の対応について	12P
●加藤 智章 議員	笠原町活性化に向けた「まちづくり」組織の設置について	9P	●亀井 芳樹 議員	病児保育について ～子育てしながらでも働きやすい環境を～	13P
●片山 竜美 議員	誰一人取り残さない防災の街、多治見市の実現へ！	9P	●城處 裕二 議員	避難行動要支援者の個別避難計画作成事業について	13P
●林 美行 議員	本庁舎建設において向き合わなければならぬ新たに発生している課題と解決策について	10P	●石田 浩司 議員	多治見市の DX 化について	14P
●井上あけみ 議員	「子ども情報センター」を「子ども図書館」としてもっと PR を！	10P	●黒川 昭治 議員	「進む人口減少と少子高齢化」の軽減対策について	14P
●玉置 真一 議員	『地域公共交通のあり方』について	11P	●寺島 芳枝 議員	住宅街の未市道認定道路について	15P

問

国際陶磁器フェスティバルの事務

コロナ禍が明け、今年度盛り上がったイベントやスポーツ行事などの成果を踏まえ、次年度に向けてメインとなる国際陶磁器フェスティバルをはじめとする各種イベントの取り組みについて、以下の質問をする。

答

【環境文化部長】市主催の市民スポーツ大会、元気なたじみ！うながつスポーツの日、トップアスリートによる卓球リーグ、中部実業団陸上競技選手権大会などを開催した。また、大相撲多治見場所、バレーボールリーグのホーム開幕戦などが開催され、多くの方が来場し、大盛況であった。来年度も引き続き、スポーツイベントを開催すると共に、県で開催する国民文化祭において、本市も多数のイベントを開催する予定である。

問

今年度の各種イベントおよびスポーツ行事などの状況と、次年度への展望はどうか。

答

【経済部長】市制記念花火大会や多治見まつりなどのイベントを通じて、常どおり開催できたことにより、市内の「にぎわい」は大きく回復した。次年度は、国際陶磁器フェスティバルと連携した各種イベントを開催することにより、さらなる「にぎわい」を創出する。



わか お としゆき
若尾 敏之

次年度に向けた多治見らしい「にぎわい」の創出について



第13回
国際陶磁器展美濃
作品募集ポスター

答

局以外の取り組みはあるか。

【経済部長】美濃焼祭や秋のたじみ陶器まつりなどを開催し、各イベントの実行委員会や陶磁器業界などと共に、国際陶磁器フェスティバルの機運を高めていくことで、市内への誘客を積極的に推進していく。

問

インバウンド対策の結果と評価についてはどうか。

答

【経済部長】海外向けPR動画配信、美濃焼関連施設の多言語解説整備、外国語パンフレットの制作などを行い、コロナ禍で落ち込んだ市内施設への外国人来客数は徐々に



ししのまこと
獅子野真人

消防団について



全国の消防団員数は、平成2年に100万人を割り込み、現在は、76万人程となっている。当市も同様に減少している中で、今後発生が予想される南海トラフ地震や未曾有の災害などに備え、地域防災力向上のため、消防団員の確保は喫緊の課題である。入団者を増やし、現役の団員に続けてもらう観点から、以下の質問をする。

問 岐阜県が進める消防団協力事業所支援減税制度とは、一定の要件を満たせば、200万円を限度に事業税が控除される制度である。この制度を周知するなどし、行政が企業に対し、消防団入団を働きかけては、いかがか。

答 【消防長】今年度から消防総務課職員が市内133社を訪問し、消防団員の必要性や全国随一の減税額を誇る、県の支援制度を説明するなどの勧誘活動を行っている。現役の団員に続けてもらうためにやりがいを持続しつつも、消防操法大会などの負担軽減を検討しては、いかがか。

問 【消防長】消防操法大会に出場する分団の支援や出場体制について、消防団長と協議検討を行っている。機能別分団の導入が全国的に進んでおり、国、県とも補助金を出す

答 【消防長】大規模災害に対応する機能別分団の創設については、消防団本部を中心に協議検討した結果、通常災害に対応する基本団員の確保対策を最優先していく方針となった。現状は、メデッィフト（救命処置指導隊）以外の機能別分団の創設は、考えていない。

問 消防団DXについて、消防団向けのアプリが多数発表されている。これは、出動指令の簡素化、現場の状況把握、出動記録の管理などが簡単にできる非常に有用なものであり、現場の団員や管理者の負担軽減にもつながるが、導入についての検討は、されているのか。

答 【消防長】出動時間等の記録ができるアプリの導入を検討したが、全団員にアプリの登録、GPSの位置情報の了承が必要となることから、導入を見合わせた。登録やGPSの位置情報の了承の必要がないアプリもあり、国の補助で導入もできるため、スピード感を持って導入をお願いしたい。

問 【消防長】今後、他市町村の動向等も研究し、消防団と引き続き協議検討していきたい。



しまうち くいち
嶋内 九一

脱炭素の取組と地域経済対策について



平成27年に採択されたパリ協定に基づき、日本は世界と共に脱炭素社会に向けて歩みを進めている。この取り組みは、政府のみならず、個人企業、地方自治体にとっても重要なテーマである。多治見市が目指す脱炭素の方向性や今後の取り組みを確認する。また、脱炭素の取り組みには、経済と環境の好循環が求められる。一方で、当面の地域経済対策としては、物価高騰対策が急務であり、今後の市の考え方を確認する。

問 脱炭素社会に向けた取り組みについて、市の考えはどのようなか。ゼロカーボンシティ宣言を行い、市民、企業を巻き込んだ全市的な動きをつくるべきと考えるが、いかがか。

答 【市長】ゼロカーボンシティ宣言は、市だけでなく、市民、事業者が一体となつて、2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて取り組む必要がある。宣言で終わることなく、実行性が伴うことが大切なことから、令和6年度の地球温暖化対策実行計画の改訂において、具体的な施策と合わせて検討していく。

問 脱炭素に対するこれまでの全庁横断的な取り組みはどのようなか。

答 【環境文化部長】平成14年に地域省エネルギービジョンを策定、平成25年には多治見市再生可能エネルギーの普及を促進する条例を制定する等、先進的に取り組んできた。市の率先行動として、①小中学校や公共施設への太陽光発電の導入、②池田汚水処理場、虎渓山配水池への小水力発電の導入、③三の倉センターへの廃棄物発電の導入等を実施。市民の導入支援として、住宅への太陽光発電設備設置費用補助や自治会管理の防犯灯のLED化への補助を実施。また、ゴーヤカーテンの促進等、夏の暑さ対策により、市民の省エ



かとう ともあき
加藤 智章

笠原町活性化に向けた
「まちづくり」組織の
設置について



笠原地域において、「教育」「産業」「地域」「福祉」「観光」について市民により、多くの取り組みがなされているが、現在は、事業規模の縮小、組織間の連携不足などで期待される成果は出ていない。地域力あふれる笠原町を再び創るには、各分野の活性化を図ると共に、組織間の課題を共有する「横串力」のある仕組みの構築が必須と考える。そうした各分野における多くの地域の方々が一丸となって動く「オールかさほら」によるまちづくりの実現に向け、以下の質問をする。

問 多治見市の地域力に対するスタンスはどのようなか。

答 「環境文化部長」 地域には、自治組織だけでなく、まちづくり市民会議や地域社会福祉協議会等さまざまな組織がある。それらの組織が今まで築き上げてきたネットワークを生かし、地域の課題を「共助」により解決していく地域力組織の設立を期待している。市としては、政策分野を超えた横断的な体制を構築し、地域力組織を育成支援していく。

問 13校区のうち、5校区で地域力組織が立ち上がっているが、今後の

広がりはどのようなか。

答 「環境文化部長」 現在、精華校区で立ち上げ準備中である。地域力組織が未設置の校区については、校区内での組織の連携強化等の動きを捉えて、地域力組織の設立に向けて支援していく。

問 地域力組織を立ち上げる場合、どのような支援を受けられるのか。

答 「環境文化部長」 くらし人権課に配置されている「地域力推進員」が、どういった活動をしたいのかを聞き取り、必要な支援につなげる。また、住民意識調査を実施し、地域課題の洗い出しを支援する。設立後は、「地域力向上活動推進補助金」等により、支援を行う。

問 「横串力」のある「オールかさほら」の実現に向けた地域力組織の設立について、どのように考えるか。

答 「環境文化部長」 笠原町内に存在するすべての組織・団体により、構成された、これまでで最も大規模な地域力組織になると共に、他地域のモデルになりうると認識している。個別の組織だけでは担い切れない課題を、「横串力」を発揮して乗り越えていくことを期待している。



かたやま たつみ
片山 竜美

誰一人取り残さない
防災の街、多治見市の
実現へ！



インクルーシブ防災（誰一人取り残さない防災）や地域防災力向上に関し、本市が実施している諸政策の進捗状況と今後の取り組み方針について、以下の質問をする。

問 有事の際には、地域の防災リーダーとなる防災士が必要である。地域で活躍する防災士を増やすべきだと考え、今回、3度目の「防災士資格取得補助金の創設」を提案するが、いかがか。

答 「企画部長」 地域防災力向上を図る上で、有事において行政と連携し、避難所運営等の災害対応業務を行う防災士の増強は重要である。令和6年度から「防災士資格取得補助制度」を導入したいと考えている。

問 防災無線が聞こえにくい方、防災アプリの使用が困難な方に災害情報を届けるための戸別受信機の利用者が少ないと聞か、周知方法はどのようなか。

答 「企画部長」 市のホームページや広報紙等で周知している。今後は、ホームページに戸別受信機の写真を掲載する、防災訓練やおとけセミナー等で実物を見せて紹介する、防災情報をまとめたチラシに掲載するなどして周知していく。

問 今や家族同然であるペットの避難について、ガイドライン等の整備により、千葉市柏市のようなペットが屋内避難できる体制を整備できないか。

答 「企画部長」 ペットの避難については、アレルギーや鳴き声、悪臭等が問題となるため、市の避難所マニュアルでは避難所敷地内での屋外飼養としている。ペットの防災対策は、以前に比べ格段に求められるレベルが高くなっており、その対応について研究していく



はやし よしゆき
林 美行

本庁舎建設において向き合わなければならぬ新たな課題と解決策について



急激に進む人口減少、賃上げが追い付かず国内消費が落ち始め、スタグフレーション化しつつある経済情勢、DXの革命的な進展、世界的な物価高騰、中心市街地の構造変化など、今後の行政庁舎の内容及や在り方に大きな変化が想定されるこの時期に、新本庁舎建設を進めるべきではなく、その財源を少子化対策、中心市街地の再生、交通システムの開発、新しい地場産業対策などに活用すべきと考え、以下の質問をする。

問

答

問

多治見市の人口は、新本庁舎完成時には、10万人を切っていると想定され、職員数が減り庁舎の規模に影響が出ると考えられる。人口政策を整理し直すまで、新本庁舎の建設は、延期すべきではないか。

【総務部長】人口が減少することと、新本庁舎の規模や職員の必要人数には、直接的な相関関係はないと考えている。庁舎の規模は、今後の新庁舎建設基本計画の中で考えていく。

【資源・エネルギー価格の高騰、円安によるインフレーションに伴い、資材、人件費等は高騰している。こうした中で、新本庁舎の建設費、また、市が進めて行く、優先順位が高い事業の費用も、上昇すると

答

問

答

答

考えられるが、いかがか。

【総務部長】資材・人件費等の高騰については、認識している。新本庁舎の建設は、第8次多治見市総合計画基本計画事業に位置付けられたところであり、新庁舎建設基本計画において、庁舎規模や事業費を定め、実施していく。

【市長】現本庁舎は、非常に厳しい状態であり、新本庁舎を建設することにより、市民の安心安全を守り、DX等にも対応していく。

【総務部長】現本庁舎の給排水設備のリノベーション費用は、20年間使用すると仮定して、令和3年8月に11億3千200万円と試算し、議会にも説明している。しかし、これには電気設備の改修費用は含まれておらず、DXなどにも対応できない。また、災害対応をする際の拠点とするには、不十分であると考えている。

◆その他の質問項目
循環型地域経済の姿をどのようにして目指すべきか



いのうえ 井上あけみ

「子ども情報センター」を「子ども図書館」としてもっとPRを！



問

答

問

答

問

問

「子ども情報センター」の利用者が少ないという指摘がある。目立たない場所や名称が図書館を連想できず、市民が知らない事が大きな要因と考える。実態を知らせ、当市の子育て応援の場として広く伝えたいという思いから、以下の質問をする。

【名称を「子ども図書館」としてはどうか。

【環境文化部長】図書館分館機能に併せ、子ども支援と子どもに関するネットワークの拠点としての名称であり、単なる子ども向け図書館ではないことから、現在の名称が適当である。

【移動や統合、民営化を考える前に、どう活かすかという考えはないか。

【環境文化部長】従来から多彩な事業に取り組んでおり、独自のたより等を通じて利用促進に努めている。保健センターの4カ月児健診時のブックスタートでは施設の紹介をしている。

【敷地内の芝生に、幼児が遊べる遊具を設置してはどうか。

【環境文化部長】職員が目が行き届かないことや、幼児以外の利用による事故や破損の心配もあるため、遊具の設置は考えていない。

【他市の広報紙では、図書館ニュースを掲載し、詳細はQRコードで

読み込めるようにしているが、そのような広報は可能なのか。

【環境文化部長】広報紙による図書館情報の掲載については、他市の事例を参考に、秘書広報課や指定管理者と協議する。

【この施設を多くの市民、親子に知らせ、利用していただく



たまおき しんいち
玉置 真一

『地域公共交通のあり方』について



全国の公共交通が今大ピンチである。鉄道、路線バス、コミュニティバス等さまざまな公共交通機関がある中、地方の公共交通は利用者が減少傾向にあり、路線も減少し続けている。本市も「自動車に頼らなくても移動できる公共交通体系づくり」を掲げ、幅広い関係者が協力し、知恵を出し合う多治見市地域公共交通会議を設置している。今後、第8次総合計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画との整合を図ると共に、地域にふさわしい公共交通とは何か、現状と課題、市民のニーズを捉え、慎重に迅速に検討を進めることが大切であると考え、以下の質問をする。

問 地域公共交通の現状と課題をどのように捉えているか。

答 【都市計画部長】 路線バス・コミュニティバスについては、利用者がコロナ禍において減少し、令和元年度と比べると7割程度にとどまっている。バスおよびタクシーの乗務員が不足し、路線バスについては10月10日から減便しており、今後運転士不足がさらに深刻となり、バス路線の維持やタクシー予約が困難となることを危惧している。

問 地域にふさわしい公共交通をつくりあげていくために何が必要と考えるか。

答 【都市計画部長】 地域ごとに交通

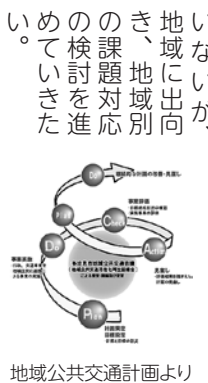
ニーズが異なるため、各地域の課題と対応可能な交通手段を検討する必要がある。地域の担い手の育成も重要であり、経営的にも事業が継続できるものにしなければならぬと考える。

問 交通事業者との連携をどのように進めていくのか。

答 【都市計画部長】 毎年、地域公共交通会議において、各交通事業者の現状および年度ごとの交通計画を確認しているが、今年度は、個別ヒアリングを行い、経営状況等についても意見交換を行った。今後、解析中の市民アンケート調査の結果を踏まえ、交通事業者と協議、調整し、実施可能な事業を地域公共交通計画に位置付け、進めていく。

問 地域公共交通会議(地域別分科会)の設置についてどのように考えるか。

答 【都市計画部長】 現在設置はしていないが、



◆その他の質問項目
『多治見市工業用LPGガス価格高騰対策支援金』について



なり た やすひろ
成田 康弘

防災・減災について
災害に強い多治見を
創造する「自助共助と
公助編」



大規模災害が発生した際、市民の命を守るために「自助・共助」の底上げを図る必要がある。また、「公助」のさらなる充実強化が必要であるとの観点から、現在の多治見市の危機管理体制について、以下の質問をする。

問 大規模災害時の情報伝達手段となる「防災行政無線」などの整備状況はどのようなか。

答 【企画部長】 防災行政無線、戸別受信機、防災アプリ、緊急メールの運用、おりべチャンネルやFMピピとの連携等により、情報伝達手段を多様化し、それぞれの脆弱性を補完し合うことで、確実な情報伝達を図っている。

問 情報伝達手段として「LINE」を導入している自治体もあるが、本市において導入はできないか。

答 【企画部長】 多くのユーザーを持つLINEは情報伝達手段として有効であると認識している。導入している自治体の事例研究を進めていく。

問 過去の大規模災害事例を踏まえると、避難所の「Wi-Fi環境」や「電源確保」などは、非常時の通信手段として重要であると考え

答 【企画部長】 令和4年2月に策定した「多治見市受援計画」の運用

るが、本市において整備する予定はあるか。



は がり た く や
葉狩 拓也

多治見市営球場の今後 の活用について



多治見市営球場は、昭和63年の改修工事の後、大きな改修は行われておらず、老朽化が進んでいる。多治見市公共施設適正配置計画では、現状のまま使用するとの方向性が示されているが、球場を利用する各団体からは、改善を求める意見や要望が寄せられている。市営球場を少しでも長く活用し、さらに多くの市民に利用してもらうため、今後の計画や、望ましい改修について、以下の質問をする。

問

硬式球・準硬式球を使用する際、バッターボックス上に天井防球ネットが義務付けられているが、これでは試合ができない。改修の予定は、あるのか。

答

【環境文化部長】 防球ネットのかさ上げ等は、施設の構造面から限界があり、また、多額の費用も必要となることから、大規模な改修予定はない。

問

市営球場の老朽化がさらに進み、使用困難になった際、新球場の建設は、検討されるのか。また、近隣市と連携することにより、市外で施設を確保することは、可能か。

答

【環境文化部長】 用地取得や建設費用などの面から、新球場の建設は困難である。また、近隣市の施設を共同利用することは、費用負担や予約の方法等の課題が多く、こちらも困難である。

答

【環境文化部長】 大会に向けてではなく、施設の維持管理の一環として、内野部分の土壌改良、フェウルラインの芝と土との段差を解消する工事を年度内に実施する。

問

夏場の熱中症対策の観点からも、空調設備のある救護室を希望する。また、女子野球の大会も行われることから、更衣室やロッカールームの整備を希望するが、いかがか。

答

【環境文化部長】 他の施設も含めて、全市的な視点で優先順位を定め、整備していく。



多治見市営球場



せんごく み き お
仙石 三喜男

空き家対策特措法改正 による本市の今後の 対応について



空き家への課税を強化する空家等対策の推進に関する特別措置法の改正法が、令和5年6月に可決、成立し、12月13日に施行された。多治見市の今後の空き家対策について、以下の質問をする。

問

放置すれば特定空き家となる恐れのある物件が、新たに「管理不全空き家」とされ、固定資産税の6分の1の軽減対象から外れることとなる。この「管理不全空き家」の基準はどのようなか。

答

【副市長】 改正法施行に併せた国のガイドラインや、先進他市の事例を参考に基準を検討する。

問

特定空き家の判断基準のうち、衛生面、景観、環境面での本市の判断基準の現況は、いかがか。

答

【都市計画部長】 国のガイドラインを参考に、今年度、空家等審議会に諮り、決定する予定である。

問

市区町村が区域と指針を定め、区域内の空き家を、指針に合った宿泊施設、飲食店、コミュニティカフェ等への転用



かめ い よし き
亀井 芳樹

病児保育について
子育てしながらでも
働きやすい環境を



本市においては、病気の回復期にあり、集団保育を受けることが難しい子どもを預かる病後児保育を行う施設が2カ所、病気の子どもを預かる病児保育を行う施設が1カ所ある。ファミリー・サポート・センター事業による病児・病後児預かりも利用可能であるが、インフルエンザ等の感染症に罹患した場合は、これらを利用できない。一方近隣の市町村では、柔軟な対応が可能な施設もある。ひとり親家庭や休暇の取得が困難な職場で働く保護者などにとつては、病気の子どもを預けられないことで、収入の減少や会社内での立場へ影響がおよぶ場合もある。社会全体で保護者を支えるという観点、また、少子化対策の観点から、病児保育等を充実させる必要があると考え、以下の質問をする。

問 本市における、インフルエンザ等の感染症に対応した病児保育等の必要性について、どのように考えるか。

答 【福祉部長】感染症罹患児童の受け入れを求める声があることは把握している。本市では、病児保育施設の増設を検討中であるが、感染症罹患児童の受け入れについては、急変や他の児童または職員へ

の感染も懸念されることから、慎重に検討を行う必要があると考えている。

問 感染症罹患児童を受け入れるには、病院併設の施設が望ましいと考えるが、民間の医療機関への働きかけは行っているのか。

答 【福祉部長】医療機関で行うことのメリットは大変大きいと考える。まずは情報収集に努めながら、重要性を感じている医療機関を捉え、具体的にアプローチしていきたいと考えている。

問 市民病院に対し、働きかけたことはあるか。

答 【福祉部長】まだないが、広く働きかけていきたい。

問 他市の例にならない、本市においても他市と連携して病児保育等を行うべきと考えるが、いかがか。

答 【福祉部長】広域利用については、今後、他市の事例のメリット・デメリットを整理しながら調査研究を行う。

問 他の自治体が行っている病児保育等の無償化について、どのように考えるか。

答 【福祉部長】本市においては、まずは病児保育を拡充することに力を入れていきたい。



きどころ ゆう じ
城處 裕二

避難行動要支援者の
個別避難計画作成事業
について



個別避難計画作成事業の核となる自治会の加入率が70%を下回っている中で、この事業を通じて自治会の意義の見直し、市民の安全安心に寄与することを願い、以下の質問をする。

問 県内自治体の個別避難計画の作成手法と、本市がこの計画作成を区に委託する手法を採用した理由は。

答 【企画部長】作成方法は、自治体に委ねられている。県内で最も多いのが、自治体職員による作成であり、次いで地域住民、本人やその家族、民生児童委員等が作成する方法である。本市においては、「実効性の確保」を重視するため、災害時、実際に避難支援を行う可能性の高い地域住民の方に、協力を求める手法を採用した。

問 区と締結する「個別避難計画作成業務委託契約」の内容は。

答 【企画部長】区に属する避難行動要支援者の個別避難計画作成業務と計画作成に同意しなかった要支援者の実態調査業務を委託するものである。

問 作成された個別避難計画は、人命救助に伴う契約にあたることはないか。

答 【企画部長】個別避難計画は、共助の範囲内で支援を要する者と、支援する者とを明文化するもので

あり、支援を確約するという解釈にはならない。

問 個別避難計画上で、避難支援等実施者に指定された方が避難支援を行わなかった場合、責任を問われることはないのか。



いしだ こうじ
石田 浩司

多治見市のDX化について



近年、自治体DXの急速な進展により、各種サービスが提供されている。自治体DXは、行政サービスの効率化や市民の利便性向上のみならず地域経済の持続的な発展にも影響を与える。しかし、適切な教育、インフラ整備などの課題も多いことから、本市におけるICT化、情報化の現状や今後について、以下の質問をする。

問

マイナンバーカードによるコンビニ、自宅からの証明書の発行・申請について、導入経費や実施時期は、いかがか。

答

〔市長〕マイナンバーカードによる証明書等のコンビニ交付に対して、市民からの要望が多いことは理解している。導入経費は高額だが、交付金などを活用し、導入できないか検討している。実施時期については、令和7年度の全国的なシステム標準化の影響を受ける前に着手したいと考えている。

問

保育園・幼稚園のICT化を進める自治体が増えている。ICTの導入により、子どもの学習体験を豊かにし、日々の活動や状況を保護者と共有することができる。ま

答

た、入退園情報や子どもの健康状態などをデータ化することで、効率的な管理が可能となり、保育士業務の負担軽減にもつながる。ICT導入について、どのように考えているのか。

問

〔福祉部長〕今年度、2つの保育業務支援システムのデモンストラレーションを受け、導入に向けた調査・研究を進めている。これにより、保育士業務の負担軽減が期待されるほか、子どもの出欠席の連絡、行事予定の確認が容易になり、保護者の利便性が大きく向上する。導入にかかる経費は、園の規模、導入するシステムにもよるが、公立12園に導入すると仮定して、インシャルコストが、約2千700万円、ランニングコストが、年間約700万円必要となる見込みである。

答

〔福祉部長〕保育の質は落とすことなく、保育士不足の中で現場の業務改善を図っていくことが重要と考えている。ICTの有効活用に向け、調査・研究をしっかりと行っていきたい。



くろかわ しょうじ
黒川 昭治

「進む人口減少と少子高齢化」の軽減対策について



人口減少および少子高齢化の軽減対策として、子どもを産み、その後住み続けたいとなるまちをつくる。その前提として、子どもが伸び伸びと暮らせる環境づくりが大切であり、子ども目線で、快適に暮らせるまちづくりを考える必要がある。子ども達が遊べる公園や遊戯施設について、以下の質問をする。

問

公園整備、緑化推進を行うにあたり、誰もが楽しめる公園の整備が必要と考えるが、どのような事業を行う予定か。

答

〔建設部長〕第8次総合計画期間中では、現在の遊具の更新、長寿命化に併せて、既存公園への大型遊具の新設を行う計画としている。また、健康づくりを目的とした健康遊具の設置を推進する。

問

公園を整備する際には、未来を担う子どもが主役となっているのか。

答

〔建設部長〕公園を利用する市民の多様性を考慮しながらも、遊具利用の主体となる子どもの意見を聞いて、公園整備を進めていく。

問

他市からも人が訪れるような魅力ある大型公園を整備する構想はあるのか。

答

〔建設部長〕市内には、潮見公園、太平公園、虎溪公園、喜多緑地等の魅力ある公園があり、第8次総合計画期間中に大型公園を新規整備する計画はない。

先進地調査を行いました

● 総務常任委員会 ●

兵庫県
三田市

●日にち 令和5年10月4日(火)
●テーマ 「さんだ里山スマートシティ」について

●所感 三田市は、兵庫県の南東部に位置し、神戸市街地から北へ約25km、大阪市から北西へ約35kmの圏域にあり、人口は10万7千人余である。

ICT・IoT・AIなどのデジタル技術の戦略的な活用とデータ活用により、「市民中心で持続可能な課題解決を行うスマートシティ」に取り組んでいる。

市内10カ所にある市民センターを最大限活用し、マイナンバーカードによるオンライン申請の拡大などデジタル化の推進と合わせて、市民サービスの向上と業務効率化にメリットのある「行かなくてよい市役所」の実現を目指しているが、市民に浸透させ利用を促す点については課題を残した様子であった。



三田市での視察の様子

一口にDX推進と言っても地域性や特性を活かした技術の利用が必要であると感じた。あらゆる事例を調査、研究しながら本市に合ったシステムの構築を検討すべきと考える。

兵庫県
三木市

●日にち 令和5年10月5日(水)
●テーマ 業務におけるデジタル化の推進について

●所感 三木市は、人口7万4千人余、東経135度の日本標準時子午線上に位置し、神戸市、大阪市から比較的近くアクセスが良いまちである。

「スマートシティモデル事業」のモデル地区として、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指している。

市民課窓口での市民の手続きにかかる負担軽減と職員の業務改善を目指し、コンビニにおいて7種類の証明書の交付を可能とした。手数料を窓口交付よりも150円安く設定したことにより、全体の40%を超える利用となった。次に、住民異動手続において「書かない窓口」に取り組んでいる。

デジタル化は、市民サービスの向上と業務改善を目指し、市民にも職員にもメリットのあるものでなければいけないと感じた。また、電子申請やキャッシュレス決済など一つ一つではなく、全体の業務フローも視野に入れながら構築していく必要性を感じた。

● 経済建設常任委員会 ●

徳島県
徳島市

●日にち 令和5年10月31日(火)
●テーマ 徳島市地域自主運行バスについて

●所感 徳島市は、バス停や鉄道駅までの距離が遠いなど、日常生活の移動に不便がある公共交通不便地域において、地域住民が中心となって運営する地域自主運行バス(応神(おうじん)ふれあいバス・上八万(かみはちまん)コミュニティバス)等への支援を行っている。地域自主運行バスの停留所は、間隔を短くし、スーパー、病院の他、個人宅前など、30カ所近く設置されている。また、利用者の荷物を運ぶ、買い物の手助けをするなどの手厚いサービスも喜ばれており、車内では会話がはずみ交流の場としての役割も果たしている。多治見市も「自動車に頼らなくても移動できる公共交通づくり」を掲げ、地域公共交通会議を設置し、地域公共交通網形成計画を策定しているが、同じ市内でも地域によって移動に対するニーズが違うことから、その地域で求められている公共交通の在り方について、検討すべきと考える。

香川県
三豊市

●日にち 令和5年11月1日(火)
●テーマ 地元タクシー会社を含む12社共同で設立した「暮らしの交通株式会社」について

●所感 三豊市は、7つの町が合併し誕生した。合併後に「交通政策課」を発足し、「移動」をサービスと捉え、次世代モビリティサービスや*Maas(マース)を推進している。三豊市は『行きたいときに 行きたいところへ行けるまち』を掲げ、繋ぐ・使う・守る・拓く、を基本理念として「三豊市地域公共交通計画」を策定している。多治見市においても幅広い関係者が地域公共交通について検討する地域公共交通会議を設置しており、今後、第8次総合計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画との整合を図ると共に総合交通戦略の実行計画として位置付け、地域に合った公共交通とは何か、ニーズを捉え、慎重かつ迅速に進めることが大切であると考え

* Maas(マース)：バス・電車・タクシーなどあらゆる公共交通機関に、ITを用いて結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステム。

